

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名	子ども家庭局
-----------	--------

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	安心して子どもを生き育てることができる環境の整備

担当局 / 総務担当課名	子ども家庭局	子ども家庭政策課
連絡先	582 - 2550	

21年度計画

-1-(1)-

施策名	子育ての不安や悩みを軽減する環境づくり
------------	---------------------

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	保育所や親子ふれあいルーム等、身近な地域における子育て支援の環境づくりを進め、子育てに対する不安や悩みの軽減を図ります。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	安心して子どもを生き育てることができる環境の整備

施策の成果	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)		現状値		平成21年度	目標値	
	年度	現状値	計画	実績		年度	目標値
施策の成果	子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合	年度	-	計画	-	年度	平成26年度
	地域のつながりが希薄化していると言われていた中、子育ての悩みや不安を軽減するため、地域社会全体で子育てを支える意識の醸成や環境整備を望む声があることから、成果指標として設定しました。	現状値	-	実績	-	目標値	増加
				達成度	-		
	子育ての悩みや不安を感じる人の割合(就学前児童の保護者)	年度	平成20年度	計画	-	年度	平成26年度
	多くの保護者が子育ての悩みや不安を感じており、この割合の減少は施策の目標を着実に推進していく上でも重要であることから、成果指標として設定しました。	現状値	53.90%	実績	-	目標値	減少
				達成度	-		
子育ての悩みや不安を感じる人の割合(小学生の保護者)	年度	平成20年度	計画	-	年度	平成26年度	
多くの保護者が子育ての悩みや不安を感じており、この割合の減少は施策の目標を着実に推進していく上でも重要であることから、成果指標として設定しました。	現状値	64.30%	実績	-	目標値	減少	
			達成度	-			
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]			事業費	12,824,756 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)	
					うち一般財源	5,651,107 千円	248,618 千円

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
	B	子育てに対する不安や悩みの軽減に向け、「赤ちゃんの駅」の設置や「親子ふれあいルーム」の整備等、着実に事業を推進しています。また、保育所が持つ専門的知識やノウハウを活かし、在園児保護者はもとより、在宅の保護者にも育児講座や子育て広場等の参加を呼びかけるなど、子育てを一緒に考え支援していくよう努め、子育てに関する相談件数は増加しています。さらに、子育て支援に関する施策や施設の情報を動画ニュースにまとめ、「子育て支援情報インターネットテレビニュース」として「子育てマップ」上で配信するなど、子育て中の人の子どもの成長に応じた情報をタイムリーにかつ気軽に入手できるよう努め、約70万件のアクセスがあり、多くの市民が利用しています。
今後の局施策の方向性	今後も「地域における子育て支援の環境づくり」「市民が利用しやすい相談体制」「必要とされる子育てに関する情報が市民に届く仕組みづくり」を柱に、「市民みんなで子どもや家庭を支援する、子育てに優しい地域社会の実現」に向け、事業を推進していきます。	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

適切な評価
 下記のとおり

提示されている指標の中には調査等が必要なものもありますが、施策評価を行う上で重要なものと考えられることから、今後とも調査方法や時期などを検討していくことが望まれます。

施策名 子育ての不安や悩みを軽減する環境づくり

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性		
	C時点 [21年度: 執行額]					21年度	21年度	21年度
次世代育成支援キャンペーン			8,333 千円	3,150 千円	裁量的経費			ア
事業費のうち一般財源			4,373 千円					
赤ちゃんの駅設置事業			3,052 千円	4,725 千円	裁量的経費			ウ
事業費のうち一般財源			1,665 千円					
親子ふれあいルーム整備事業			35,175 千円	10,725 千円	特別経費(重点)			ウ
事業費のうち一般財源			22,345 千円					
地域子育て支援センター事業			66,526 千円	810 千円	裁量的経費			ウ
事業費のうち一般財源			42,000 千円					
子育て支援員の養成・配置(保育所)			672 千円	4,200 千円	裁量的経費			ウ
事業費のうち一般財源								
ほっと子育てふれあい事業			14,168 千円	4,425 千円	裁量的経費			ウ
事業費のうち一般財源			5,668 千円					
児童手当			7,283,216 千円	64,005 千円	義務的経費			ウ
事業費のうち一般財源			1,945,964 千円					
児童扶養手当			5,275,441 千円	64,005 千円	義務的経費			ウ
事業費のうち一般財源			3,530,726 千円					
子ども・家庭相談コーナーの運営			86,540 千円	88,050 千円	裁量的経費			ウ
事業費のうち一般財源			80,542 千円					
身近な施設における相談の実施			33,517 千円	2,100 千円	裁量・義務的経費			ウ
事業費のうち一般財源			16,283 千円					
子育て支援総合コーディネーターの配置			16,575 千円	1,635 千円	裁量的経費			ウ
11 事業費のうち一般財源								
北九州市こそだて情報ホームページの充実			1,541 千円	788 千円	裁量的経費			ア
12 事業費のうち一般財源			1,541 千円					

局施策全体のコスト	21年度	
	事業費	人件費(目安)
	12,824,756 千円	248,618 千円
施策全体の事業費のうち一般財源	5,651,107 千円	

局施策の 21年度評価	B
[局施策評価] A: 大変良い状況にある B: 概ね良い状況にある C: 概ね良い状況とまでは言えない D: 不十分な状況にある	

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	子ども家庭局	子ども家庭政策課
連絡先	582-2550	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	安心して子どもを生み育てることができる環境の整備
	主要施策	子育ての不安や悩みを軽減する環境づくり

関連計画	新新子どもプラン
事業期間	H17～
経費区分	裁量的経費

-1-(1)-

事業名	次世代育成支援キャンペーン	
-----	---------------	--

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	次世代を担う子ども達にとって何が大切か、また子育てをどのように行えばよいかなど、メディアの活用や情報誌作成・配布、講演会開催など実施することで、保護者や若い世代などに周知・PRを行い市民の意識向上を図ります。	
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	子育ての不安や悩みを軽減する環境づくり

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		当初計画	次世代育成支援キャンペーンの実施(H17～)	「(仮称)子育てに優しいまちづくりに向けたキャンペーン」の実施					
	現状	次世代育成支援キャンペーンの実施(H17～)	「(仮称)子育てに優しいまちづくりに向けたキャンペーン」の実施						
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標	
	次世代育成支援キャンペーン会場への来場者数					計画	6,000 人	年度	H26
	より多くの市民(主に就学前児童を抱える子育て家庭)にPRすることが大切であることから、活動指標を「来場者数」に設定しました。					実績	5,280 人	内容	来場者数 10,000人
						達成度	88.0 %	年度	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]					事業費	8,333 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
						うち一般財源	4,373 千円	3,150 千円	
単年度計画									

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 非常に多くの子どもとその保護者に対して、本市の子育て支援施策のPRを行うとともに、親子のふれあいの場を提供することができました。

【事業の再検証】			
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか、	4	大変多くの市民に来場していただき、本市の子育て支援施策のPRを行うことができました。また、来場した市民から大変好評をいただいています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか、	3	多数の市民が来場しており、費用に見合った効果は得られていますが、さらに子育て支援施策のPR効果を高めるため、H22年度は内容をリニューアルして「(仮称)子育てに優しいまちづくりに向けたキャンペーン」として開催する予定です。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか、	3	毎年継続して実施することで、タイムリーな子育て支援施策をPRでき、子育てに関する市民意識の向上が図られています。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか、	4	H22年度開催予定の「(仮称)子育てに優しいまちづくりに向けたキャンペーン」では、本市の子育て支援施策のPRを中心に、地域における子育て支援活動を行っている団体の紹介を計画しており、市が中心になって開催する必要があります。なお市主催でなければ会場使用料等が発生し開催困難です。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ア	行政と民間が協働して取り組み、子育て日本一のまちづくりの気運を高めるためのイベントとして、「(仮称)子育てに優しいまちづくりに向けたキャンペーン」を「元気発進！子どもプラン」の計画期間内(～H26)において開催します。H22年度以降は、H21年度までの実施内容を以下の3つの視点から、拡充し実施します。 「元気発進！子どもプラン」に基づく取り組みのPR 地域における子育て支援活動のPR 終日、親子で楽しみふれあうことができるイベントの実施

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	子ども家庭局	子ども家庭政策課
連絡先	582-2550	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	安心して子どもを生み育てることができる環境の整備
	主要施策	子育ての不安や悩みを軽減する環境づくり

関連計画	新新子どもプラン
事業期間	H20～
経費区分	裁量的経費

-1-(1)-

事業名	赤ちゃんの駅設置事業	
-----	------------	--

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	乳幼児を持つ保護者が外出した際、授乳やおむつ替えができる施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、子育て家庭が安心して外出できる環境づくりを進めます。登録施設には、利用者が気軽に立ち寄れるよう目印となるステッカー等を目立つ場所に掲示するなどしています。また、本事業については、公共施設だけではなく、民間事業者の協力も得るなど地域社会全体で子育て家庭を支える環境づくりを進めます。	
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	子育ての不安や悩みを軽減する環境づくり
		成果	子育ての悩みや不安を感じる人の割合(就学前児童の保護者)

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		現状	登録施設数の増利用促進に向けたPR			登録施設数の増利用促進に向けたPR					
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
		登録施設数						計画	100	年度	H26
		市内に授乳やおむつ替えができる施設が数多くあることが、乳幼児を持つ保護者の利便性を高めることから、活動指標を「登録施設数」に設定しました。						実績	314	内容	登録施設数300施設
								達成度	314.0 %	年度	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度・執行額]						事業費	3,052 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)		
							うち一般財源	1,665 千円	4,725 千円		
単年度計画											

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	商業施設をはじめとした民間事業者にも幅広く協力を得られるとともに、市内の全市民センターを登録(おむつ替えのみ)するなどにより、当初計画を大幅に上回る数の施設数を「赤ちゃんの駅」として登録しました。
------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	認知度に関するアンケートを行ったところ、「知っている」と回答した人が62%となっており、「赤ちゃんの駅」は市民にも広く認識され定着しています。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。		4	民間事業者の協力を得て、既存の施設・設備を活用するもので、低いコストで大きな効果が得られています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		4	他の自治体にも「赤ちゃんの駅」事業が広がっており、今実施することにより相乗効果が期待できます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。		4	市が主体的に関与することにより、多くの民間事業者の協力が得られています。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	今後とも継続して、登録施設数の増に向けた民間事業者への協力依頼「赤ちゃんの駅」の認知度向上や利用促進に向けたPR活動を積極的に行っていきます。	

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	子ども家庭局	子育て支援課
連絡先	582-2410	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	安心して子どもを生み育てることができる環境の整備
	主要施策	子育ての不安や悩みを軽減する環境づくり

関連計画	新新子どもプラン
事業期間	平成20年度～
経費区分	特別経費(重点)

-1-(1)-

事業名	親子ふれあいルーム整備事業	
------------	----------------------	--

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	乳幼児を持つ保護者の子育てへの不安を軽減するため、親子が気軽に集い、交流、情報交換、育児相談等ができるスペースを既存の公共施設を活用しながら、区役所や児童館などに整備し運営します。	
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	子育ての不安や悩みを軽減する環境づくり

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	整備: 区役所等: 4箇所整備(戸畑、小倉南、若松、門司区役所)、児童館: 2箇所整備 運営: 親子ふれあいルームの運営	整備: 2箇所整備(小倉北、八幡西区役所) 運営: 親子ふれあいルームの運営	運営: 親子ふれあいルームの運営	運営: 親子ふれあいルームの運営	運営: 親子ふれあいルームの運営	運営: 親子ふれあいルームの運営
現状	整備: 区役所等: 4箇所整備(戸畑、小倉南、若松、門司区役所)、児童館: 2箇所整備 計6箇所整備完了 運営: 親子ふれあいルームの運営	整備: 2箇所整備(小倉北、八幡西区役所) 運営: 親子ふれあいルームの運営	運営: 親子ふれあいルームの運営	運営: 親子ふれあいルームの運営	運営: 親子ふれあいルームの運営	運営: 親子ふれあいルームの運営		
実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)						平成21年度	目標
	親子ふれあいルーム整備箇所数					計画	6 箇所	年度
	平成20年度は親子ふれあいルームを9箇所整備しました。 区役所等に1箇所整備(八幡東区役所)、児童館に8箇所整備(風師、中島、新政町、葛原、槻田、楠橋、夜宮、高須児童館) 平成21年度は親子ふれあいルームを6箇所整備しました。 区役所等に4箇所整備(門司、小倉南、若松、八幡東、戸畑区役所)、児童館に2箇所整備(徳力、小嶺) 平成22年度に親子ふれあいルームを2箇所整備します。 区役所等に2箇所整備(小倉北、八幡西区役所) 最終的には、17箇所(区役所等に7箇所、児童館に10箇所)整備します。					実績	6 箇所	内容
						達成度	100.0 %	区役所等に7箇所 児童館に10箇所
						計画		年度
						実績		内容
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月(21年度・執行額)					事業費	35,175 千円	事業にかかった 人件費の目安(21年度) 10,725 千円
					うち一般財源	22,345 千円		
単年度計画								

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	平成21年度に6箇所整備を行い、これまでに通算15箇所の親子ふれあいルームを整備し、ハートフル子どもプラン(新新子どもプラン拡充版)の計画を達成しました。 区役所等 5ヶ所(門司、小倉南、若松、八幡東、戸畑区役所) 児童館 10ヶ所(風師、中島、新政町、葛原、徳力、槻田、楠橋、小嶺、夜宮、高須児童館)
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	子育ての悩みや不安を軽減するよう、乳幼児を持つ親が身近な地域で気軽に集い、情報交換や相談ができる場を整備することは、有効です。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	整備については、既存の公共施設を活用しています。運営については、公募により選考を行い、子育て支援活動の実績がある団体やNPOに委託しています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	「次世代育成に関する市民ニーズ調査」によると、子育ての悩みや不安を感じている保護者の割合が、5年前の調査に比べて増加していることから、今、事業を実施することにより、子育ての不安や悩みの軽減に高い効果が期待できます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	本事業は、児童福祉法により「地域子育て支援事業」に規定されているものであり、実施主体は市町村とされています。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	親子が気軽に集い、交流、情報交換、育児相談ができる場である「親子ふれあいルーム」を整備し運営することにより、子育て中の保護者の悩みや不安の軽減に努めます。 整備: 平成22年度に、2箇所(小倉北区役所、八幡西区役所)で整備を行います。 最終的に17箇所(区役所等7箇所・各区1箇所、児童館10箇所・風師、中島、新政町、葛原、徳力、槻田、楠橋、小嶺、夜宮、高須児童館)の整備を行います。 運営: 17箇所(区役所等7箇所、児童館10箇所)の親子ふれあいルームを運営します。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	子ども家庭局	保育課
連絡先	093-582-2412	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	安心して子どもを生み育てることができる環境の整備
	主要施策	子育ての不安や悩みを軽減する環境づくり

関連計画	新新子どもプラン
事業期間	H17～H21
経費区分	裁量的経費

-1-(1)-

事業名	地域子育て支援センター事業
------------	----------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	子育て家庭への支援活動を企画、調整のうえ、実施する保育士等の職員を配置し、育児不安等についての相談対応や子育てサークル等への支援を行います。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	子育ての不安や悩みを軽減する環境づくり	成果	子育ての悩みや不安を感じる人の割合(就学前児童の保護者)	

目的実現の為に実施する内容 【手段】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由				
		現状	地域子育て支援センターを実施する保育所の施設数の現状維持						* H26年度 現状維持			
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)							平成21年度	目標		
		実施箇所数						計画	8 箇所	年度	26年度	
		実施箇所数については、現状の実施体制の維持に努めます。							実績	8 箇所	内容	現状維持
									達成度	100.0 %		
									計画		年度	
									実績		内容	
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度・執行額]					事業費	66,526 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)			
							うち一般財源	42,000 千円	810 千円			
単年度計画	(この欄は空欄で構いません)											

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	子育て家庭への支援のため、市民センター等の公共施設に出向いての親子交流や育児講座を実施しました。また、育児不安等について気軽に相談できる雰囲気づくりに努め、子育て家庭の育児に関する相談に電話や面接で応じ、保健師や子ども総合センター等関係機関と連携して問題の解決を図りました。 子育てサークルに対しては、手あそび、歌あそび、リズム遊びなど親子の遊び支援を行ったり、活動の場を提供したり、フリースペース利用者の育児サークルの立ち上げ等サポートしました。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4: 高い 3: やや高い 2: やや低い 1: 低い	4	地域子育て世帯の支援の中核として有効であり、相談件数等も増えています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。		4	限られた補助金額の中で、配置保育士2名分の給与を支出すると同時に、工夫して各センターでパンフレット・手引き等を作成するほか、離乳食講座、手作り教室など各種交流行事を開催しており、効率性は高い。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		4	地域の子育て世帯に対する支援の場がなくなることで、支援サービスが低下します。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。		4	地域の子育て支援の中核的施設であり、市が総合的に実施する必要があります。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	子育て世代のニーズに対応するため、現状の箇所数を維持し、育児相談等の子育て家庭への支援や地域の育児サークル等への支援を実施します。	

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	子ども家庭局	保育課
連絡先	582-2412	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	安心して子どもを生み育てることができる環境の整備
	主要施策	子育ての不安や悩みを軽減する環境づくり

関連計画	新新子どもプラン
事業期間	H17～H21
経費区分	裁量的経費

-1-(1)-

事業名		子育て支援員の養成・配置(保育所)				
事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	北九州市社会福祉研修所での研修の一層の充実を図り、保育所の保育士を子育てに関する相談や育児サークルの支援等に対応できる「子育て支援員」として養成しています。「子育て支援員」は、市民センター等と連携しながら、保育所において子育て家庭支援の中心的役割を担っています。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	子育ての不安や悩みを軽減する環境づくり	成果	子育ての悩みや不安を感じる人の割合(就学前児童の保護者)	

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	全所1名ずつ子育て支援員の養成	子育て支援員の増員				
	現状	全所1名ずつ子育て支援員の養成	子育て支援員の増員					
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標
	子育て支援員の増員				計画	40名	年度	
	きめ細やかな子育て相談ができるよう、子育て支援員の養成を継続しています。				実績	40名	内容	
	子育て支援員の配置保育所数				達成度	100.0%		
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月(21年度・執行額)					事業費	672千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)
						うち一般財源	千円	4,200千円
単年度計画								

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	受講者数40名、研修日数6日間で実施しました。計画通り100%実施です。研修では北九州市保育士会名誉会長 藤岡佐規子氏「子育て支援の意義と保育所の役割」、大阪府立大名誉教授 野澤正子氏「家族援助論」、目白大教授 増田まゆみ氏「保育課程・指導計画」、福岡県立大 古橋啓介教授「カウンセリング理論」、北九大教授 中島俊介氏「心理学」ほかを総計42時間学びました。この学びを活かし支援員として在園児、未就園児保護者への相談業務に携わり家庭支援の中心的役割を担っています。
------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	保育所は子どもの成長発達と保護者の育児支援を担っています。42時間に及ぶプログラムの中で多くを学びます。シンポジウムでは実践から様々なヒントを得ることが出来、応答技法では総合的な演習を受け、充実した研修内容となっています。直接子どもや保護者に関わる保育士には大変効果の上がるものと考えます。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4:高い 3:やや高い	4	福祉事業団に委託しています。社会福祉研修所は長年にわたる実績と高いノウハウを持っています。同コストで支援員養成の教授陣をそろえることは困難と思われる。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2:やや低い 1:低い	4	厚生労働省より保育所保育指針が告示として公布され、第6章に保護者支援は保育士等の業務であり、専門性を活かして積極的に取り組むことが求められています。保育士の資質を向上させ、育児に悩む保護者のために子育て支援員の養成は今後も継続することが望まれます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。		4	市は子育ての実施責任を持っています。未来を担う子どもたちを健全に育成するために「子育て支援員」の養成は責任として果たすべき努めでもあります。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	平成16年から毎年40名の「子育て支援員」養成を継続実施し、全所が一巡しました。現在は二巡目にあたります。毎年40名養成してきましたので各園おおよそ2名ずつの支援員を配置することが可能になってきました。しかし、職員の異動や退職、採用等で変動があるため、今後も一人でも多く学びの機会を得て肅々と続けることが求められます。子どもたちの健全育成に直接関わる保育士は子どもたちの代弁者となり、母親や家族を支援していく使命があると思われます。この研修を継続することの意義は深いものと考えます。	

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	子ども家庭局	子育て支援課
連絡先	2410	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	安心して子どもを生み育てることができる環境の整備
	主要施策	子育ての不安や悩みを軽減する環境づくり

関連計画	新新子どもプラン
事業期間	H17～
経費区分	裁量的経費

-1-(1)-

事業名	ほっと子育てふれあい事業				
------------	---------------------	--	--	--	--

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	ほっと子育てふれあいセンターにおいて、地域で子育ての応援をしたい人と子育ての応援をして欲しい人を組織化し、相互に援助できるような支援することにより、安心して子育てと仕事を両立できるような環境づくりに資するとともに地域の子育て支援を行い、労働者の福祉の増進及び児童の福祉の向上を図ります。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	子育ての不安や悩みを軽減する環境づくり	成果	子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由
		当初計画	・会員の募集 ・会員活動の調整 ・研修、交流会等の実施 ・広報	・会員の募集 ・会員活動の調整 ・研修、交流会等の実施 ・広報	・会員の募集 ・会員活動の調整 ・研修、交流会等の実施 ・広報	・会員の募集 ・会員活動の調整 ・研修、交流会等の実施 ・広報	
現状	同上	同上	同上	同上	同上	同上	
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)					平成21年度	目標
	援助を受けたい依頼会員の要望に応えるための会員の確保				計画	2,700 人	年度
	援助活動の需要に対する十分な供給の確保に努めます。				実績	2,638 人	内容
					達成度	97.7 %	年度
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月[21年度・執行額]				事業費	14,168 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度) 4,425 千円
					うち一般財源	5,668 千円	
単年度計画	(この欄は、単年度計画の進捗状況を確認するための欄です。)						

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	定期的な会員募集を行い、援助活動の需要に応えられるだけの会員獲得に努めました。また、提供会員の基本研修、ステップアップ研修や会員相互の交流会活動を通じて、会員の資質向上に努めています。子育ての応援をしたい人(提供会員)と子育ての応援をして欲しい人(依頼会員)の相互援助活動により、地域での子育て支援の輪を広げています。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	仕事の都合で保育所等への送迎ができない方や、急な用事のために子どもを預ける必要がある方を援助し、労働者の福祉の増進及び児童の福祉の向上に寄与することにより、十分な効果が得られていると考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	会員数、活動件数が毎年増加しているのに対し、委託料は増額せずに効率的な運営を図っています。しかし、これ以上の削減の余地はないと考えます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	平成21年度末現在、会員数約2,700名、活動件数は約14,600件ののぼり、現在も増加しています。この事業を休止・廃止した場合、市民生活に重大な影響を及ぼすと考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	ボランティア組織による活動であり、また、国の「仕事と家庭両立支援特別援助事業」に基づく事業でもあるため、市の関与は必要であると考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	共働き家庭の増加により、援助活動への需要は益々高まり、本事業の果たす役割は大きくなると考えられ、事業の継続が必要です。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	子ども家庭局	子育て支援課
連絡先	2410	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	安心して子どもを生み育てることができる環境の整備
	主要施策	子育ての不安や悩みを軽減する環境づくり

関連計画	新新子どもプラン
事業期間	平成17年～(昭和46年度～平成21年度・22年度以降は子ども手当へ移行)
経費区分	義務的経費

-1-(1)-

事業名	児童手当
-----	------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	日本国内に住所を有し、小学校修了前までにある児童を監護し、生計を維持する人に手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的としています。	
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	子育ての不安や悩みを軽減する環境づくり

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	手当支給	子ども手当に移行	子ども手当支給予定	子ども手当支給予定	子ども手当支給予定		子ども手当支給予定	22年度より「子ども手当」へ移行
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標	
		手当の支給						計画	100 %	年度
		手当の支給により子育て家庭の支援を行います。						実績	100 %	内容
								達成度	100.0 %	内容
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度・執行額]						事業費	7,283,216 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)
								うち一般財源	1,945,964 千円	64,005 千円
	単年度計画	各區役所保健福祉課は区の規模により差があるが、平均値で記入・算定。								

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	進捗率100%です。
------	-------------------------------------	------------

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4: 高い 3: やや高い 2: やや低い 1: 低い	4	法定受託事務
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。		4	法定受託事務
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		4	法定受託事務
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。		4	法定受託事務
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	法定受託事務	ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	子ども家庭局	子育て支援課
連絡先	2410	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	安心して子どもを生み育てることができる環境の整備
	主要施策	子育ての不安や悩みを軽減する環境づくり

関連計画	新新子どもプラン
事業期間	H17～
経費区分	義務的経費

-1-(1)-

事業名	児童扶養手当
------------	---------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	父と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自律の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、もって児童の福祉の増進を図ることを目的としています。(平成22年8月からは父子家庭も対象となりました。)			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	子育ての不安や悩みを軽減する環境づくり	成果	子育ての悩みや不安を感じる人の割合(就学前児童の保護者) 子育ての悩みや不安を感じる人の割合(小学生の保護者)

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	・定例支払月 4月・8月・12月(年3回) ・随時支払月 毎月	・定例支払月 4月・8月・12月(年3回) ・随時支払月 毎月 8月から父子にも対象拡大	・定例支払月 4月・8月・12月(年3回) ・随時支払月 毎月	・定例支払月 4月・8月・12月(年3回) ・随時支払月 毎月		・定例支払月 4月・8月・12月(年3回) ・随時支払月 毎月
現状		同上	同上	同上	同上	同上		
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標
	手当を支給すべき者に対し、確実に支給する					計画	手当の確実な支給	年度
	申請を受理し、支給要件等の審査をした上で認定を行い、その者に対し手当を支給します。					実績	手当の支給完了	内容
						達成度		年度
						計画		内容
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度・執行額]					事業費	5,275,441 千円	事業にかかった 人件費の目安(21年度)
						うち一般財源	3,530,726 千円	
単年度計画	各区役所保健福祉課は区の規模により差があるが、平均値で記入・算定。							

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	進捗率100%です。
------	-------------------------------------	------------

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4:高い 3:やや高い 2:やや低い 1:低い	4	法定受託事務
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。		4	法定受託事務
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		4	法定受託事務
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか。		4	法定受託事務
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。		ウ	法定受託事務

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	子ども家庭局	子育て支援課
連絡先	2410	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	安心して子どもを生み育てることができる環境の整備
	主要施策	子育ての不安や悩みを軽減する環境づくり

関連計画	新新子どもプラン
事業期間	H14～
経費区分	裁量的経費

-1-(1)-

事業名	子ども・家庭相談コーナーの運営
------------	------------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	区役所の「子ども・家庭相談コーナー」では、家庭と子どもに関するあらゆる相談に応じ、母子家庭の自立支援、DV被害者対応、児童虐待対応等、それぞれの相談に応じた支援・対応を行うとともに、必要に応じて他の機関のサービス・支援へとつなぎます。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	子育ての不安や悩みを軽減する環境づくり	成果	子育ての悩みや不安を感じる人の割合(就学前児童の保護者) 子育ての悩みや不安を感じる人の割合(小学生の保護者)	

目的実現の為に実施する内容 【手段】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	子ども・家庭相談コーナーの適切な運営	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		継続実施	
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)							平成21年度	目標
		相談件数						計画	年度	
		来所、電話、訪問、手紙など、さまざまな形態による相談を実施します。					実績	78,213 件	内容	
							達成度		年度	
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度・執行額]					事業費	86,540 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度) 88,050 千円	
							うち一般財源	80,542 千円		
	単年度計画	(この欄は空欄で構いません)								

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 子どもと家庭に関するあらゆる相談に応じ、それぞれの内容に応じた支援・対応を行い、相談者の不安や負担感の軽減を図るとともに、関係機関との連携により一定の成果をあげており、事業の適切な運営がなされています。
------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があつたのか。	4 3 2 1	4 4 4 4	子どもと家庭に関するあらゆる相談に応じ、それぞれの内容に応じた支援・対応を行い、相談者の不安や負担感の軽減を図るとともに、関係機関との連携により一定の成果をあげており、事業の適切な運営がなされています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。			事業実施にあたり、計画的な研修を通じ相談員の資質向上を図るなど効率的な運営をしています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。			子どもや家庭に関する相談は増加・複雑化する傾向である。「子ども・家庭相談コーナー」における事業を実施しなかった場合、相談者および潜在的な相談者への影響は計り知れません。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか。			公的な立場で、さまざまな相談に対応するものであり、市の関与は必要です。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ウ	今後も子どもと家庭に関するあらゆる相談に対応するため、現状のまま進めることが適当です。	

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	子ども家庭局	保育課
連絡先	582-2412	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	安心して子どもを生み育てることができる環境の整備
	主要施策	子育ての不安や悩みを軽減する環境づくり

関連計画	新新子どもプラン
事業期間	H17～
経費区分	裁量・義務的経費

-1-(1)-

事業名	身近な施設における相談の実施
-----	----------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	保育所などの身近な施設において、通常の業務や活動の中で、それぞれの特性を活かした子育て相談や情報の提供を行います。また、全ての保育所において地域の子育て家庭を対象とした相談を行っています。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	子育ての不安や悩みを軽減する環境づくり	成果	子育ての悩みや不安を感じる人の割合(就学前児童の保護者)	

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	全保育所で実施							
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標	
		実施箇所数(全保育所で実施)						計画	157 箇所	年度
		在園児保護者はもとより、保育所で実施している未就園児親子対象の子育て広場や市民センターで開催される育児講座などに出向いて育児相談を受けたり、遊びの提供をしたりして地域の子育て支援の核としての役割を果たしているため、活動指標として掲げました。						実績	157 箇所	内容
								達成度	100.0 %	年度
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度・執行額]						事業費	33,517 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
							うち一般財源	16,283 千円		2,100 千円
単年度計画	(この欄は空欄で構いません)									

【事業の実施結果・進捗状況の確認】		
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	保育所における地域活動の一環として位置づけをしています。保育所が持つ専門的知識やノウハウを活かして相談を受けたり、ふれあい遊びを提供して親子の愛着関係がスムーズに築けるように支援しています。在宅の保護者は我が子と同年齢の子どもたちを見る機会が余りなく、成長発達に少なからず不安を抱えています。保育所での子育て広場や地域のセンター行事に参加を呼びかけ、保健師や関係機関と連携することで不安を解消し子育てが楽しいものと思えるようにこの取り組みを続けています。

【事業の再検証】			
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	子育ての不安が解消できる身近な相談場所として定着し、広場に参加する親子は年々増加傾向にあります。また、電話相談も受けており、地域から孤立しないように働きかけています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	保育所で実施している地域活動事業(育児講座・育児と仕事両立支援事業)の一環として実施している相談業務であり、コストがかかりません。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	核家族化で、祖父母や叔父叔母など頼りになる人が近くにいる家庭が少なく、泣き止まない子どもの対処や離乳食の作り方、断乳、トイレトレーニングなどの相談をする場所はぜひとも必要です。小さな出来事を気軽に話す場所を提供することが楽しい子育てにつながり、ひいては児童虐待防止にも役立ちます。実施無しの影響は大きいものと思われます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	地域住民の理解を深め、開かれた保育所づくりを推進しています。市の大切な社会資源として責任を持って子育て支援を実施しているところです。責務は重大です。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	子育てに不安を抱え、誰にも相談することなく気持ちが不安定になる母親も見受けられます。今後も地域に根ざした保育所として人材と物的資源を活かして子育てと一緒に考え支援していくことが使命と考えます。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	子ども家庭局	保育課
連絡先	582-2412	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	安心して子どもを生み育てることができる環境の整備
	主要施策	子育ての不安や悩みを軽減する環境づくり

関連計画	新新子どもプラン
事業期間	H17～
経費区分	裁量的経費

-1-(1)-

事業名	子育て支援総合コーディネーターの配置
------------	---------------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	「子育て支援サロン“びあちえーれ”」において、各種子育てサービスの情報を収集し、インターネットなどを活用して情報の提供を行う。また、子育てに関する相談への対応や利用者に必要な関係機関との連絡、調整等の支援を行います。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	子育ての不安や悩みを軽減する環境づくり	成果
				子育ての悩みや不安を感じる人の割合(就学前児童の保護者)
				子育ての悩みや不安を感じる人の割合(小学生の保護者)

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	コーディネーターを配置し、育児相談への対応、関係機関とのコーディネート等を行い子育て支援の充実を図る。					
現状	コーディネーターを配置し、育児相談への対応、関係機関とのコーディネート等を行い子育て支援の充実を図る。					平成26年度継続して実施		
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標
	コーディネーターの現状維持					計画	3名	年度
	子育て支援サロン“びあちえーれ”のコーディネーターの数の現状維持に努め、子育て相談や、他機関へのコーディネート等にきめ細かく対応します。					実績	3名	内容
						達成度	100.0%	
コスト						事業費	16,575千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)
						うち一般財源	千円	1,635千円
単年度計画	(この欄は空欄で構いません)							

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	「子育てふれあい交流プラザ」内にある、子育て支援サロン“びあちえーれ”に、子育て支援総合コーディネーターを配置し、子育てに関する相談への対応や利用者に必要な関係機関との連絡、調整等の支援を図りました。また、保健や食育、遊びをテーマとした育児講座を年10回程度開催するほか、育児に関する図書や児童の年齢に沿った絵本の貸出しも行いました。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	子育て支援のコーディネート機能を持つ唯一の事業であり、相談件数が増加しています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	限られた予算のなかで、事業を運営し、さらに施設で行われる育児講座の開催や貸出し図書購入、リーフレットを作成して事業の周知等を行うなど効率的に事業の周知を行っています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	事業を実施しない場合、子育て支援サービスが低下します。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	事業実施に多くの関係機関・専門機関との連携、調整が必要であり、実施主体は市が適切だと思います。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	本事業の実施場所である「子育て支援サロン“びあちえーれ”」(小倉北区浅野3丁目8-1 AIM3階(子育てふれあい交流プラザ内))において、育児相談に応じるとともに、育児に関する情報の集約及び提供、関係機関とのコーディネートを行っています。また、保健や食育、遊びをテーマとした育児講座を年10回程度開催するほか、育児に関する図書や児童の年齢に沿った絵本の貸出しも行います。子育て相談等のニーズに対応するため、今後も継続して事業を実施します。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	子ども家庭局	子ども家庭政策課
連絡先	582-2550	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	安心して子どもを生み育てることができる環境の整備
	主要施策	子育ての不安や悩みを軽減する環境づくり

関連計画	新新子どもプラン
事業期間	H18～
経費区分	裁量的経費

-1-(1)-

事業名	北九州市こそだて情報ホームページの充実					
-----	---------------------	--	--	--	--	--

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	インターネットを活用した子育て支援情報・少子化対策情報等を発信するとともに更なる内容の充実を図ります。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	子育ての不安や悩みを軽減する環境づくり	成果	子育ての悩みや不安を感じる人の割合(就学前児童の保護者) 子育ての悩みや不安を感じる人の割合(小学生の保護者)	

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	子育てマップの管理運営 動画ニュースの配信	子育てマップの充実	子育てマップの管理運営					
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標	
		子育てマップのアクセス件数						計画	700,000 件	年度
		より多くの市民に、必要とされる子育てに関する情報が届いているかを図る活動指標として設定しました。						実績	705,088 件	内容
								達成度	100.7 %	内容
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度・執行額]						事業費	1,541 千円	事業にかかった 人件費の目安(21年度)	
							うち一般財源	1,541 千円	788 千円	
単年度計画										

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	H21年度は、子育てマップに約70万件のアクセスがあり、大変多くの方に利用されています。H21年10月から、子育て支援に関する施策や施設の情報動画を動画ニュースにとりまとめ、「子育て支援情報インターネットテレビニュース」として、子育てマップ上で配信しました。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	H21年度は約70万件のアクセスがあり、大変多くの方に利用されていますが、子育て中の方が子どもの成長に応じた情報をタイムリーにかつ気軽に入手できるよう、今後さらに内容の充実を図る必要があります。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	子育てマップの管理運営は、子育て支援施設(子どもの館・子育てふれあい交流プラザ)の指定管理者が行っています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	インターネット利用者は年々増加しており、大変適時性の高い事業です。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	3	本市の子育て支援施策や施設の情報を提供しており、実施主体としては市が適切ではありますが、今後管理運営を行っている指定管理者に積極的に情報収集・情報提供を行うよう働きかけます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	子育て中の方が子どもの成長に応じた情報をタイムリーにかつ気軽に入手できるよう、ページ改修(子どもの年齢別ページの作成) メール配信システムの構築 子育て掲示板の創設 などを行い、子育てマップの充実に努めます。